

米国の学校における金融経済教育と日本への示唆 ～学校の金融経済教育をどのようにサポートするか～

(株)大和総研 金融調査部 研究員

森 駿介



(株)大和総研
ニューヨークリサーチセンター 研究員

藤原 翼



～要旨～

日本の高校教育での金融経済教育については、「授業時間の確保が難しい」、「効果的な教材が少ない」、「自分自身の金融知識・経験が足りない」といった課題を感じる教員が多く、改善の余地がある。翻って米国では、教員向けのサポート体制が充実している。例えば、教材等のコンテンツ提供が非営利組織や金融機関等から提供されている上に、信頼できる教材をデータベース化して教員に選びやすくなるようにする取り組みもある。さらに、無関心層に関心を持たせるためのゲーム教材も豊富だ。このほか、教員の専門能力開発の機会提供も積極的に行われている。非営利組織がオンラインセミナーなどを提供しているほか、研修を受講した教員向けの給付金支給により学習のインセンティブを設ける州もある。

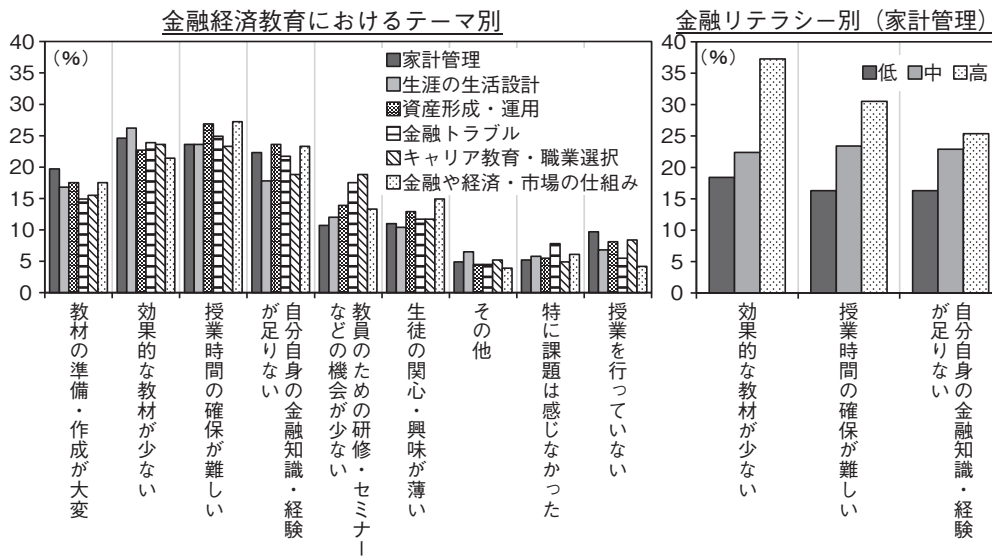
金融経済教育の更なる浸透が期待される日本にとって、ゲーミフィケーション（ゲームの手法を取り入れること）の活用、教材のデータベース化や認証制度、数学教育への金融経済教育の組み込みなど、参考になる事例は少なくない。

1 はじめに

日本における金融経済教育への機運は近年高まっている。2022年11月28日に公表された政府の「資産所得倍増プラン」では、第5の柱として「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」(p.3)が盛り込まれている。これを受けて、2024年4月には金融経済教育の推進母体である金融経済教育推進機構が設立されている。学校教育の面では、既に学習指導要領の改訂により、2022年4月から高校での金融経済教育の内容が拡充されている。同じく2022年4月に成人年齢が18歳に引き下げられたこともあり、高校教育までの段階で金融経済教育を行う必要性は高まっている。

他方、学校教育での金融経済教育には改善すべき点も多い。QUICK「高等学校における金融教育意識調査2022」によれば、高校に勤務する教員のうち金融経済教育に意欲的であると回答した比率は7割を超える一方、金融経済教育を実施する際の課題として、「授業時間の確保が難しい」や「効果的な教材が少ない」、「自分自身の金融知識・経験が足りない」との回答が相対的に多い(図表1・左図)。さらに、これらの課題については、金融リテラシーが高い教員ほど実感していることが窺える(図表1・右図)。また、他の設問では金融リテラシーが高い教員ほど金融経済教育への意欲が高いことも分かっている。

図表1 教員が感じる金融経済教育における課題（複数回答）



(注) 「あなたが金融経済教育の授業を進めるにあたり、どのような課題を感じましたか」と家計管理等の項目ごとに質問したもの。なお、回答対象者は金融教育経験あり。
 (出所) QUICK「高等学校における金融教育意識調査2022」より大和総研作成

学校教育における金融経済教育の効果をより高めるためには、こうした課題を解決していくことが必要だろう。先に触れた金融経済教育推進機構の新設以降、金融経済教育の提供体制や現場に対するサポート体制は大きく変わることが予想される。そこで、本稿では、学校教育へのサポート体制を構築してきた米国の先行事例に着目することで、今後の日本への示唆を検討する。

2 米国での学校教育における金融経済教育の提供状況

(1) 米国の金融経済教育の提供体制

まず、米国の学校教育における金融経済教育¹⁾の提供体制を概観する(図表2)。全国的な金融経済教育の行政上の対応については、2003年の「金融リテラシー及び教育改善法」(Financial Literacy and Education Improvement Act of

図表2 米国における金融経済教育を支援する組織例

組織名	概要
金融リテラシー教育委員会 Financial Literacy and Education Commission	米国の金融リテラシーの国家戦略の策定において、中核的な役割を担う。MyMoney.govを運営し、金融リテラシーについての情報提供を行う。
消費者金融保護局 Consumer Financial Protection Bureau	2010年7月成立のドッド・フランク法により設立された金融消費者保護を担う連邦金融規制監督機関。Money as you growというウェブサイトを通じた知識・教材の提供を行う。
ジャンプスタート個人金融教育連盟 Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy	学校教育を対象として、金融教育を支援する活動を行う非営利組織。パーソナルファイナンスについての教育基準の作成や教材のデータベース構築等を行う。
経済教育協議会 Council for Economic Education	学校教育を対象として、金融経済教育を支援する活動を行う非営利組織。パーソナルファイナンスの教育基準作成も行う。州ごとに支部も存在し、州政府と連携している。
SIFMA 財団	米国証券業金融市場協会(SIFMA)が設立した非営利組織。“The Stock Market Game”を提供している。
NGPF Next Gen Personal Finance	教材・カリキュラムの提供や教員の専門能力開発など、金融教育のサポートツールをオンラインで提供する非営利組織。

(出所) 各組織のウェブサイトより大和総研作成

2003) に基づき財務省内に設立された「金融リテラシー教育委員会」(FLEC: Financial Literacy and Education Commission) が中核的な役割を果たしている。FLECには、議長を担う財務省や副議長を担う消費者金融保護局(CFPB: Consumer Financial Protection Bureau)の他に、現在22の連邦関係省庁がメンバーとして参加しており、金融リテラシーの国家戦略の策定やMyMoney.govという金融経済教育ポータルサイトを通じた情報発信を行っている。

ただし、金融経済教育に限ったことではないが、連邦政府は教育行政の権限を有しておらず、その権限は各州に委譲されている。そのため、義務教育の期間や教育課程(カリキュラム)で採用される科目、その到達目標などの教育基準は、州もしくは学区ごとで定められる。もっとも、各教科専門職団体は全米ガイドラインやスタンダードを公表している。金融経済教育においても、非営利組織である経済教育協議会(CEE: Council for Economic Education)やジャンプスタート個人金融教育連盟(Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy、以下「ジャンプスタート」)が共同で学校でのパーソナルファイナンス教育に関するナショナルスタンダードを作成している。CEEやジャンプスタートが策定したスタンダードをそのまま採用する、もしくは、これを基にする州は多く見られる。また、これらの団体に加えて2030年までに全ての高校生に金融経済教育を受けられる機会を提供することをミッションに掲げるNext Gen Personal Finance(以下「NGPF」)のような非営利組織は、後述するように、教員の研修や研修教材の開発と提供、各種助成金の提供を行うなど大きな役割を果たしている。このような非営利組織の他にも、大学や地区連銀、民間企業等も学校の金融経済教育を支援している。

(2) 足もとでの米国の金融経済教育の提供状況

NGPFの調査²⁾によれば、米国の高校生のうち、少なくとも1学期分のパーソナルファイナンスの授業の受講が必修とされているのは、2023年3月の調査時点で23.6%に留まる。ただし、パーソナルファイナンスの授業を1学期分以上受講することが卒業要件とされている州は8つある上に、2024～2028年の間に卒業要件となる州が9つ追加される予定であり、将来的にはパーソナルファイナンス教育の受講が必修である生徒の比率は40.5%まで上昇する見通しとなっている。リーマン・ショック後に世界中で金融経済教育の必要性が認識されてきたが、それに加え、コロナショックでの経済変動を受けて、より必要性が感じられるようになったと推察される。

なお、2023年3月時点でパーソナルファイナンスについて学ぶ機会が全くない生徒は5.8%であり、ごく一部に留まる。必ずしも受講する必要はないものの、選択科目として受講できるようになっているケースは47.2%と多い。さらに、他の科目に組み込まれているケースは23.4%に及ぶ。

例えば、カリフォルニア州では、州の数学教育における共通基礎スタンダード(Common Core State Standards for Mathematics、カリキュラムに相当)に金融リテラシーに関連する内容が組み込まれている³⁾。具体的には、四則演算や方程式の問題に収支管理の考え方が使われたり、関数の計算に複利計算の考え方が応用されたりしている(図表3)。この点についてカリフォルニア州教育省は、時間制約があるために金融経済教育のための独立した授業の提供は不可能なことが多いものの、金融リテラシーの考え方は他の分野に組み込む形で提供することが可能であり、数学は金融リテラシーの演習やスキルを組み込むのに適していると指摘している。

図表3 カリフォルニア州の数学教育の例

方程式・等式<Grade7（中学1年生）向け>

（例題）

販売員として、あなたは週に\$50 プラス販売1件につき\$3を支払われます。今週はあなたの給料が少なくとも\$100であることを望んでいます。必要な販売数についての不等式を書き、その解を説明してください。

（解答例） $50 + 3x \geq 100$

$x \geq 16.6667$, よって、17件以上販売する必要がある。

数列<Grade7~12（中学~高校生）向け>

数列の問題において、複利計算（例： $a_{n+1} = a_n(1+r)$ ）や債務の償還（例： $a_{n+1} = a_n(1+r) - \text{返済額}$ ）などの金融リテラシーの考え方を応用することは、公式を理解しつつ、金融について理解を深めるのに役立つ。

（出所）カリフォルニア州教育省より大和総研作成

このように、米国の学校における金融経済教育については、非営利組織も含めた官民連携が進んでいること、地域ごとに取り組みの差異がみられることが特徴といえる。以下では、地域ごとの金融経済教育がどのように支援されているのか、①教材等のコンテンツの提供、②教員の専門能力開発の2つの観点から事例をもとに整理する。

3 教材等のコンテンツの提供

(1) オンライン経由で豊富なコンテンツを提供

米国では、金融経済教育に用いる教材等のコンテンツが、非営利組織等のウェブサイトにおいて豊富に提供されている。例えば、経済教育協議会(CEE)が運営するEconEdLinkというウェブサイトでは、経済やパーソナルファイナンス等について、多様なコンテンツを提供しており、その数は1,000弱となっている。また、学年別・テーマ別・コンテンツの種類(動画、授業、アクティビティなど)別など検索もしやすい。

NGPFは、中学生・高校生向けのパーソナルファイナンスの授業として9週間コース、1学期コース、年間コースに分けてカリキュラムとそ

の教材を提供しており、全て無料で利用することができる。米国では州や学区などによってパーソナルファイナンスの提供状況が異なることから、複数の選択肢が提供されている。カリキュラムや教材については、先述のナショナルスタンダードに沿って作成されている上に、いくつかの州の教育基準における達成目標ごとに当てはまるカリキュラム・教材を表した一覧表もウェブサイト上で公表されている。

(2) ゲーム教材の活用⁴⁾

ゲームを活用した教材が豊富な点も特徴と言える。例えば、SIFMA財団が提供するThe Stock Market Game(SMG)が米国の金融経済教育における代表的なゲーム教材の例として挙げられる。SMGでは、株式投資を仮想シミュレーションで体験することが可能となる。最初に仮想の10万ドルが支給され、取引所に上場されている株式、ETFを売買する。現在の株式投資はスマートフォンなどのオンライン上で行うことが一般的であるが、SMGにも専用のアプリが存在し、生徒はアプリを通して売買することができる。また教員はサポートセンターにて、教材や指導

プラン等を入手することができる。SIFMA 財団と連携して、州の CEE の支部が教員向けのガイドラインを公表する例もある。さらに、いくつかの州政府が提供するカリキュラム例には、SMG と明記されていないものの、株式投資のシミュレーション教材が指定されている。単にゲームによる疑似体験を提供するだけでなく、学習ツールとして位置付けられている点が注目される。

民間金融機関の取り組みとして、VISA が提供する Financial Football という、アメリカンフットボールのゲームと金融経済教育を掛け合わせたコンテンツが挙げられる。Financial Football は VISA が NFL (National Football League) と提携して提供しており、無料で利用できる。同ゲームでは、アメリカンフットボールの試合中に、タックルでプレーが止まったタイミングで出題される金融経済教育のクイズに回答し、その結果で試合展開が変わっていく。クイズは予算、貯蓄、金融機関、信用、借入、なりすまし対策、ライフイベントの7つのテーマから選択して回答する。また、単にゲームをプレーするだけではなく、学生用のアクティビティ教材、教員用の授業ガイドが提供されており、体系的な学習ツールとして利用することもできる。

また、金融経済教育プラットフォームである Banzai のコンテンツは、ゲーム性を取り入れた内容になっている。地域の銀行や信用組合等がスポンサーになることで、教員や生徒は Banzai のコンテンツを無料で利用できる。実際の社会で想定される財務管理に関するシナリオが用意され、その中で意思決定を行うことで金融について学習していく。自動車ローンや住宅ローンなどの「借入」、収入や税金などを含む「予算」、クレジットスコアなどを含む「信用構築」、住宅の購入や老後の貯蓄などを含む「目標設定」などの項目を学ぶことができる。Banzai のコンテ

ンツは、地域や学校ごとにフレキシブルに活用できることも特徴である。Banzai はあくまでも学校の授業の補完的な役割であり、コンテンツを全て実施するのではなく、必要な部分だけ実施することも可能な仕組みになっている。また Banzai のウェブサイトでは、各州の金融リテラシーについての教育基準と、Banzai のコースで提供される内容の整合性が州ごとに細かく記載されており、授業に活用できる項目が明確化されている。

(3) 豊富な教材等をまとめるデータベースの存在

このように教材等のコンテンツが各所から提供されると、利用者としては情報が分散して、選択が難しい面があるだろう。さらに、民間の金融機関が作成する教材については、自社商品等に誘導されることを恐れて、教員や保護者が抵抗感を覚える可能性もある。そうした中、ジャンプスタートは Clearinghouse というデータベースにて、民間企業を含めた各組織が提供する金融経済教育の教材等を取りまとめている。実際、ジャンプスタートへのインタビューを行った北野(2016)によれば、Clearinghouse の開設目的は、教材が世の中に溢れすぎている中で、適切なものを取捨選択して提示することだという。

同データベースには、どのような教材でも掲載できるわけではなく、申請時に審査が行われる。教材は「ナショナルスタンダードと整合的」「情報をバランスよく、偏りなく提示」「内容や範囲、プレゼンテーションの面で対象となる聴衆に適している」といった条件を満たす必要がある(図表4)。さらに、宣伝や商業活動を促進する内容、金融アドバイスに当てはまるような内容など、掲載すべき教材とは認められない非適格要件も定められている。このような審査に

図表4 ジャンプスタートのデータベースの掲載条件

満たすべき条件
<ul style="list-style-type: none"> ・ パーソナルファイナンスに完全に、又は、主に焦点を当てた内容 ・ ジャンプスタートと経済教育協議会が策定するナショナルスタンダードと整合的 ・ 内容が正確かつ最新 ・ よく練られた内容で、専門知識をもとに構成され、質が高い ・ 情報をバランスよく、偏りなく提示 ・ 内容や範囲、プレゼンテーションの面で対象となる聴衆に適している ・ いかなる聴衆に対しても、失礼もしくは差別的な言葉や画像を含まない ・ 幅広く活用可能で、全国的に容易に利用できる ・ リソースへのアクセスと利用条件について、明瞭で透明な価格設定・条件を提供
非適格要件
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品・サービス、特定の金融口座開設に係る宣伝を行うリソース。リソースの提供主体や関連会社の商業活動を促進するもの。有料広告機能を伴うもの ・ 著作権を有する資料を特段の許可なく利用するもの ・ 個々の記事、ブログ、ビデオブログ ・ 一般的な情報共有の範囲を超える金融アドバイス

(注) 2023年6月更新時点

(出所) Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy より大和総研作成

より、教員が安心して学校の授業で利用することが可能となる。

教材等のコンテンツの数は、本稿執筆時点で700近くあり、その種類は、カリキュラムに沿った教材や、ゲーム性のある教材、教材等の情報が掲載されているウェブサイト等がある。また、教材を探すときには、コンテンツの種類や、コンテンツの形式（デジタル上で提供されるもの、対面指導用等）、教育対象年齢、価格等で絞り込みを行うことができる。その他にもナショナルスタンダードに沿った包括的なプログラムを提供するコンテンツをまとめる、人気のコンテンツを10個紹介する、といった形でコンテンツの整理を行っており、選択しやすくなっている。

4 教員の専門能力開発機会の提供

学校における金融経済教育を充実させるにあたっては、教員の専門能力開発は重要な取り組

みである。Urban and Harvey (2021) の研究では、米国の高校の教員のうちパーソナルファイナンスを教える自信がある、または十分に自信があると回答した比率は95%であった。同論文では、2009年に調査された過去の類似の研究(Way and Holden (2009))において、金融リテラシーの概念を自身の専門分野で教えるのに非常に適している、または十分であると回答した比率が46%だったことと比較して、教員の金融経済教育への自信が大きく改善したと論じている。

同論文では、その背景として金融経済教育の指導経験のある教員が増えたことに加えて、無料で提供される金融経済教育についての専門的能力開発機会が増加した点があると分析している。実際、同論文では教員の54%が過去1年間に何らかの専門能力開発を受講したと回答している。また、金融経済教育の中でも、債務や支出管理・貯蓄などと比べて相対的に教員の自信が

低い傾向にある投資やリスク・保険、行動経済学といった項目について、専門能力開発の効果がより高いという調査結果も示されている。

なお、専門能力開発の受講者が利用したプロバイダーとして、NGPF（受講者の89%）、CEE（同10%）、ジャンプスタート（同5%）、地元の大学（同4%）が多かった。以下では、これらの主体の取り組みについて整理していく。

(1) 非営利組織が提供する例

セミナー等の専門能力開発機会は、非営利法人等のウェブサイトから簡単にアクセスできる。

例えばNGPFでは、教員向けに専門能力開発プログラムを提供しており、1時間のオンラインセミナーやeラーニング、オンデマンドの10時間の認定付きコースなどを設けている。認定付きコースもオンライン上で開講されるコースであり、扱っているテーマとしては銀行、債務管理、大学の学費、投資、保険、行動経済学など多岐にわたる。9時間のオンライン研修の受講後に1時間の試験に合格することで各項目に関する認定を得られる。NGPFのウェブサイト

によれば、これまで1.7万人超の教員に40万時間を超えるセミナー等を提供してきたようである⁵⁾。

教員の中でもNGPFのプログラムが普及している背景としては、オンラインにより無料で受講できることに加えて、専門能力開発を行う多くの州において、継続教育の一環としてNGPFのコースが採用されていることが挙げられる(図表5)。

州ごとのCEEの支部でも地域での教員の専門能力開発機会が提供されている。例えば、ノースカロライナ州の支部では、各学区が「EPF (Economics and Personal Finance) マスターティーチャー」を選出する取り組みを行っている。EPF マスターティーチャーを選出することにより、夏季にCEEに代わって教員向けの専門能力開発のプログラムを実行することを目的としている。EPF マスターティーチャーは、専門能力開発プログラムを行うことで収入を得ることができ、宿泊費等も提供される。選出の際の要件として、教員免許を持っていることと40時間の専門能力開発プログラムの受講が必須であり、そ

図表5 州における専門能力開発事例

州	内容
ネブラスカ	州のCEEによる4日間の研修の前に、NGPFによる20時間のオンデマンドの専門能力開発を受講することが求められる。研修に必要な全ての旅費が支給され、教員は600ドルの給付金を受け取ることができる。
ロードアイランド	教員は、NGPFが提供する認定付きのコース、オンデマンドのセミナー、バーチャルワークショップから選択して20時間の専門能力開発を受講すると、200ドルの給付金を受け取ることができる。
ユタ	教員への専門能力開発の手段として、NGPFの認定付きコースを利用。学校が夏季休暇の際には、2日間の集中研修も提供する。
ノースカロライナ	州のCEEは、教員に対して研修を提供。40時間の研修を完了すると、500ドルの給付金を受け取れる。各学区において、CEEに代わって報酬を受け取りながら他の教員に研修を提供する教員も選出する仕組みも設けている。
マサチューセッツ	州のCEEまたはNGPFが提供するプログラムを受講し、20時間のコースを完了すると500ドルの給付金を提供するプログラムを2023年1月から実施。
ミシシッピ	地区連銀が作成した教材をもとに75時間程度の研修を受講。研修内の全ての課題等を完了すれば、教員は250ドルの給付金を支給される。

(出所) Urban (2022)、各州の資料より大和総研作成

の他にも1日研修の参加、デモ講義、試験等が考慮される。

ジャンプスタートが中心となる、JumpStart Financial Foundations for Educators (J\$FFE) という協議体は、全米で一貫した教育プログラムを提供することを目的に創設されており、教員の専門能力開発に貢献している。J\$FFEでは、オンラインの教師向け学習ツールを無料で利用することができるほか、J\$FFEモデルが提供されている。J\$FFEモデルを活用することで、各地域で教員向けの専門能力開発プログラムを実施することができる。J\$FFEモデルのライセンスを利用するためには、申込のうえ承認を受ける必要があり、承認を受けたのち、J\$FFEモデルのツールキットを無料で使用することができる。このツールキットを用いることで、それぞれの地域で金融経済教育のイベントを開催することができ、J\$FFEモデルをベースとして内容をカスタマイズすることもできる。

(2) 大学や連邦準備銀行の取り組み

教員の専門能力開発機会の提供主体としては、非営利組織のほかに大学や各地区の連邦準備銀行（地区連銀）等も挙げられる。

大学の取り組みとしては、非営利組織と連携して専門能力開発機会を提供する事例がみられる。先に紹介したCEEのバージニア州支部が提供する認定プログラムでは、大学が連携して実施している。

地区連銀の取り組みとしては、例えば、ミシシッピ州のCEEとアタランタ連銀、セントルイス連銀が連携して、パーソナルファイナンスに関する専門能力開発プログラムを提供している。内容はCEEのナショナルスタンダードに沿ったものとなっており、収支管理や債務、金融商品の投資、保険などが含まれる。カリキュラムや

教材の多くはセントルイス連銀が作成したものとなっており、講師は両地区連銀とCEEの州支部職員が務める。

(3) 専門能力開発のインセンティブを州が与える例も

米国では、教員の金融経済教育についての専門能力開発の重要性が認識されているため、州政府が教員に金融経済教育に関する専門能力開発を行うためのインセンティブを与える例も見られる。例えばマサチューセッツ州では、経済教育協議会またはNGPFのプログラムを受講し、20時間のコースを完了すると、500ドルの給付金を提供するプログラムを、200名を対象に2023年1月から行っている。

5 日本への示唆

ここまで、米国の学校における金融経済教育の取り組み状況について概観してきた。もちろん、日本と米国では学校教育に係る制度や環境が大きく異なるため、比較しづらい側面はあるだろう。しかし、参考になる点も少なくない。以下では、3点に絞って、わが国への示唆を紹介したい。

(1) ゲーミフィケーションの活用

冒頭で紹介したQUICK「高等学校における金融教育意識調査2022」によれば、より質の高い金融経済教育を実施するために、公的機関によるどのようなサポートがあるとよいかという問いに対して、金融経済教育の経験がある教員のうち、「ゲーム感覚で学べる副教材の作成・提供」の回答比率が55%であり、もっとも高かった（次点は「外部講師の無償派遣」の49%）。金融は日常生活で馴染みが薄いと感じる高校生も少なくないと考えられる。そのような無関心層に関心

を持たせるためにも、ゲームの要素を取り入れることは有効な可能性がある。

日本においても、日本証券業協会と東京証券取引所の主催で「株式学習ゲーム」が提供されているほか、民間企業では、QUICKが「資産形成王」というカードゲーム型の学習教材を提供している。ただし、米国はゲーム教材の種類が多く、様々な組織が多くの場合は無料で提供していることを考えると、キャッチアップの余地は大きいと考えられる。また、州のCEEがSIFMA財団などと連携して株式投資シミュレーション教材の教員向け活用ガイドラインを作成する例や、Banzai等のように教育基準とゲームで学習できる内容との整合性を「見える化」する例を踏まえると、学校の学習ツールとしていかに組み込みやすくするかが今後の重要な論点となるだろう。

(2) 教材のデータベース化・認証制度

2024年4月に新設された金融経済教育推進機構では、これまで各団体でばらつきのあった講義内容について、金融リテラシーマップをもとに再編した標準講義資料を作成し、同機構が行う講師派遣事業で利用することが予定されている。しかし、金融経済教育の受講対象者は小学生低学年と高校生では前提知識が異なる上に、社会人でも年代によって知識やニーズが異なり、多様である。また、金融と一口に言っても、多様なテーマが存在する。同機構だけで多様な受講対象者のニーズをくみ取ることは難しいように思われる。さらに、様々な組織が教材を提供している一方で、利用者である教員はどの教材を選択すればよいか分からないという問題に直面している可能性はある。

そこで、ジャンプスタートが行っているように、多様なコンテンツをまとめるデータベースを同機構が運営するのはどうだろうか。もちろ

ん、コンテンツの内容が中立的であることは不可欠であり、図表4のような基準は参考になる。このほか、中立性を有しており、金融リテラシーマップのいずれかの内容を満たすなどの条件を設けた上で、同機構が民間の金融機関等が作成したコンテンツにお墨つきを与える認証制度も考えられるだろう。

(3) 数学への金融経済教育の組み込み

図表1でみたように、金融経済教育における課題として「授業時間の確保が難しい」と感じる教員が日本では多い。足もとでは、米国の高校では単独のパーソナルファイナンスの授業を受講することを義務化する州が増えている一方、日本では家庭科や公民の授業に金融経済教育を組み込むことで対応している。カリフォルニア州の事例を踏まえると、例えば、親和性の高い数学でも金融経済教育に関連する内容を盛り込むことも一案だろう。

実際、高校の学習指導要領の解説⁶⁾では、数学教育の意義として「また、等比数列や指数関数についての知識等があれば預貯金やローンなどの仕組みは理解しやすい。さらに、保険や金融の仕組みを正確に理解したり、危険性の評価などを的確に行ったりするためには、確率や統計についての数学的な考え方や知識等が必要になる」といった記述もある。金融に関する事例も交えた数学の演習問題がさらに設けられると、自身の生活に数学が密接にかかわっているという理解に繋がり、数学を学習する上での動機づけにもなるのではないだろうか。

【注】

- 1) 米国の高校での金融経済教育は、大きく Economic Education（経済教育）と Personal Finance Education（パーソナルファイナンス教

育)に分けられる。本稿では、個人の資産形成や資産管理を扱うパーソナルファイナンス教育の取り組みに焦点を当てている。

2) Next Gen Personal Finance “NGPF’s 2023 State of Financial Education Report”

3) California Department of Education (2015) “Mathematics Framework, Appendix A : Financial Literacy and Mathematics Education”

4) 金融経済教育におけるゲーミフィケーションの詳細は、藤原 (2023) を参照されたい。

5) 2024年3月19日のウェブサイト閲覧時点の情報。

6) 文部科学省 (2018) 「高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説: 数学編 理数編」

【参考文献】

Urban, Carly., and Melody Harvey (2021) “How Confident are Potential Personal Finance Teachers?”

Urban, Carly. (2022) “Best Practices Implementing Financial Education in High Schools”

Way, Wendy L., and Karen C. Holden (2009) 2009 Outstanding AFCPE® Conference Paper “Teachers’ Background and Capacity to Teach Personal Finance : Results of a National Study” Journal of Financial Counseling & Planning, 20 (2) : 64-78.

北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎 (2016) 「米国金融教育における Jump\$Start の役割」『金沢星稜大学論集』第50巻第1号

藤原翼 (2023) 「ゲーム教材は学校の金融経済教育における有効な手段となるか」、大和総研レポート

もり しゅんすけ

京都大学公共政策大学院修了後、大和総研入社。個人金融、金融経済教育、ウェルスマネジメントビジネス動向調査などを担当。2020～2022年には、日本銀行金融市場局に出向。

【専門】

個人金融、金融経済教育、ウェルスマネジメントビジネス動向調査

【主な著書】

『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』蒼天社出版、2019年4月、共著

「FinTechが個人の資産管理・運用に及ぼす影響と今後の展望」(『季刊個人金融』ゆうちょ財団、2022年11月、共著)

「ESG投資の発展に向けた実務的な課題とその克服に向けた取り組み」(『日銀レビュー』日本銀行、2021年11月、共著)

「老後資金の運用・取り崩し期におけるリスクと金融サービス」(『月刊企業年金2020年4月号』企業年金連合会)

「家計のリスク資産保有行動の地域差と金融リテラシー」(『金融構造研究』全国地方銀行協会、2018年)

ふじわら つばさ

慶應義塾大学経済学部卒業。

2019年4月大和総研入社後、家計部門の資産保有動向や資産形成環境、金融経済教育等の調査・分析を担当。2023年10月より大和総研ニューヨークリサーチセンターにて米国経済・金融の調査・分析を担当。

【専門】

米国経済・金融、家計金融

【主な著書】

「今後10年の家計金融資産分布と次世代金融ビジネスへの示唆」(共著)大和総研レポート、2021年9月

「老後資金への不安を抱えているのは誰か」(共著)『大和総研調査季報』2022年4月春季号 (Vol.46)

「学校の金融経済教育をどのようにサポートすべきか～米国の事例から探る～」大和総研レポート、2023年6月13日

「ゲーム教材は学校の金融経済教育における有効な手段となるか」大和総研レポート、2023年8月1日

「米国経済見通し 転換期を迎える金融政策」(共著)大和総研レポート、2024年3月22日
